



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 川西倉庫株式会社

コード番号 9322 URL <http://www.kawanishi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 若松 康裕

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 高杉 誠

TEL 078-671-7931

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	5,514	△1.2	165	76.7	179	50.2	106	56.4
28年3月期第1四半期	5,580	△0.7	93	20.8	119	36.4	68	63.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 97百万円 (△11.0%) 28年3月期第1四半期 108百万円 (133.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	14.03	—
28年3月期第1四半期	8.97	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	25,210	15,878	62.1
28年3月期	24,717	15,827	63.1

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 15,647百万円 28年3月期 15,592百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	11,100	0.8	280	39.3	280	25.6	175	26.8
通期	22,100	0.2	500	16.1	500	10.7	330	20.5

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) PT KAWANISHI WAREHOUSE INDONE SIA、除外 1社 (社名)

(注) 詳細は、添付資料P. 03「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 03「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	8,258,322 株	28年3月期	8,258,322 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	653,708 株	28年3月期	653,708 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	7,604,614 株	28年3月期1Q	7,604,614 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 02「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
(4) 追加情報 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用情勢の改善や設備投資に持ち直しの動きが見られるなど景気の回復基調が続いておりますが、円高の進行による企業収益の下振れリスクの拡大や、中国をはじめとする新興国や資源国等の景気の減速、欧州経済の先行きが懸念されるなど、不透明な状況となっております。

物流業界におきましても、物流の合理化、高品質化への要求がますます強まり、輸出入貨物の減少や競争の激化等により、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、中期経営計画『Vision2018・明日に向かって』で掲げる、流通加工等の物流サービスの強化等による既存事業の拡大・強化、新倉庫建設やASEAN地区への投資等の成長に向けた戦略的投資を行うなど、経営基盤の安定、強化に積極的に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、一部の貨物取扱いの増加や、太陽光発電の売電収入の増加など収入の増加要因もありましたが、港湾運送取扱業務の減少や貨物取扱量の減少による貨物運送取扱業務の減少、国際物流業務における輸入貨物の減少などの収入の減少要因により、営業収益は前年同期を下回りました。営業利益は、普通倉庫貨物の保管高が前期に比べ増加したことや動力費等のコストの削減、太陽光発電の売電事業が業績に寄与するなど前年同期を上回り、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益も前年同期を上回りました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比1.2%減少の5,514百万円、営業利益は前年同期比76.7%増加の165百万円、経常利益は前年同期比50.2%増加の179百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比56.4%増加の106百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

## ①国内物流事業

国内物流事業においては、普通倉庫貨物は保管高、保管残高が前年同期を上回りましたが、冷蔵倉庫貨物は入出庫高、保管高が前年同期を下回り、港湾運送取扱業務、貨物運送取扱業務等についても貨物の取扱量が前年同期を下回り、国内物流業務全体でも営業収益は前年同期を下回りました。セグメント利益については、普通倉庫貨物の保管高の増加や動力費等のコストの削減等により前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比0.8%減少の4,539百万円、セグメント利益は前年同期比21.8%増加の289百万円となりました。

## ②国際物流事業

国際物流事業においては、輸入貨物の取扱いが前年同期に比べ減少し、営業収益は前年同期を下回りました。セグメント利益については、経費の見直し等によるコストの減少により前年同期を上回りました。

その結果、営業収益は前年同期比6.0%減少の906百万円、セグメント利益は前年同期比34.8%増加の22百万円となりました。

なお、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業並びに太陽光発電の売電事業等のその他事業は、営業収益は前年同期比42.6%増加の80百万円、セグメント利益は前年同期比136.4%増加の41百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、長期借入金の新規借入れや賞与引当金の減少、有形固定資産の増加等により現金及び預金は前連結会計年度末と同程度となり、新規投資により建設仮勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ493百万円増加し25,210百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、長期借入金の増加、賞与引当金の減少等により前連結会計年度末に比べ442百万円増加の9,331百万円となり、また、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加し、前連結会計年度末に比べ51百万円増加の15,878百万円となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月13日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社でありましたPT KAWANISHI WAREHOUSE INDONESIAを重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（有形固定資産の減価償却方法の変更）

当社及び一部の連結子会社は、建物を除く有形固定資産の減価償却方法について、従来、定率法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当第1四半期連結会計期間の期首において、当社グループは、設備投資計画の見直しを実施いたしました。当該見直しの結果、各社における有形固定資産は耐用年数にわたり平均的かつ安定的な使用が見込まれることから、使用期間にわたって均等に費用配分する定額法を採用することが当社グループの実態をより適切に反映できると判断し、減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更により、従来の方法に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ17,543千円増加しております。

（4）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,846,875	4,947,347
受取手形及び営業未収入金	3,119,645	3,178,337
繰延税金資産	92,660	46,685
その他	552,418	499,005
貸倒引当金	△841	△1,210
流動資産合計	8,610,759	8,670,165
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,538,996	6,438,877
機械装置及び運搬具(純額)	659,888	761,344
工具、器具及び備品(純額)	64,690	59,173
土地	2,960,856	2,960,856
リース資産(純額)	1,008,867	995,775
建設仮勘定	386,100	796,186
有形固定資産合計	11,619,399	12,012,214
無形固定資産		
港湾等施設利用権	1,897,534	1,897,534
その他	658,269	691,255
無形固定資産合計	2,555,803	2,588,789
投資その他の資産		
投資有価証券	1,067,318	1,001,111
長期貸付金	8,003	7,537
繰延税金資産	23,937	23,051
退職給付に係る資産	19,214	29,558
差入保証金	716,013	779,162
その他	100,582	102,495
貸倒引当金	△3,601	△3,601
投資その他の資産合計	1,931,467	1,939,315
固定資産合計	16,106,671	16,540,319
資産合計	24,717,430	25,210,485

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,750,672	1,673,336
短期借入金	1,209,094	1,222,337
未払法人税等	125,753	34,177
賞与引当金	234,075	112,778
役員賞与引当金	1,900	525
その他	430,340	289,842
流動負債合計	3,751,836	3,332,997
固定負債		
長期借入金	3,907,174	4,734,797
繰延税金負債	154,589	150,655
退職給付に係る負債	956,627	984,358
その他	119,283	128,723
固定負債合計	5,137,674	5,998,535
負債合計	8,889,510	9,331,533
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,108,000	2,108,000
資本剰余金	1,862,230	1,862,150
利益剰余金	11,969,329	12,030,397
自己株式	△585,825	△585,825
株主資本合計	15,353,735	15,414,722
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	205,707	184,736
為替換算調整勘定	56,451	64,710
退職給付に係る調整累計額	△23,516	△16,359
その他の包括利益累計額合計	238,642	233,086
非支配株主持分	235,542	231,142
純資産合計	15,827,919	15,878,951
負債純資産合計	24,717,430	25,210,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
営業収益	5,580,149	5,514,170
営業原価	5,031,480	4,869,870
営業総利益	548,669	644,300
販売費及び一般管理費	455,198	479,155
営業利益	93,470	165,145
営業外収益		
受取利息	542	601
受取配当金	22,561	27,115
不動産賃貸料	5,726	5,619
その他	11,267	4,737
営業外収益合計	40,099	38,074
営業外費用		
支払利息	14,096	13,088
為替差損	—	10,658
営業外費用合計	14,096	23,747
経常利益	119,474	179,472
特別利益		
固定資産売却益	5,454	21
特別利益合計	5,454	21
特別損失		
固定資産売却損	—	408
固定資産除却損	286	3
役員退職慰労金	3,028	1,105
特別損失合計	3,315	1,516
税金等調整前四半期純利益	121,613	177,976
法人税、住民税及び事業税	22,517	18,581
法人税等調整額	28,233	49,019
法人税等合計	50,750	67,600
四半期純利益	70,862	110,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,647	3,679
親会社株主に帰属する四半期純利益	68,215	106,695



(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	70,862	110,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,156	△20,971
為替換算調整勘定	△12,663	443
退職給付に係る調整額	5,579	7,156
その他の包括利益合計	38,073	△13,371
四半期包括利益	108,935	97,004
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,794	101,139
非支配株主に係る四半期包括利益	4,140	△4,135

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,574,391	963,866	5,538,258	41,890	5,580,149	—	5,580,149
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	14,659	14,659	△14,659	—
計	4,574,391	963,866	5,538,258	56,550	5,594,809	△14,659	5,580,149
セグメント利益	237,433	16,623	254,057	17,471	271,528	△178,058	93,470

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△178,058千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△178,112千円及びその他の調整額54千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内物流	国際物流	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	4,539,843	906,433	5,446,276	67,894	5,514,170	—	5,514,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	12,736	12,736	△12,736	—
計	4,539,843	906,433	5,446,276	80,630	5,526,907	△12,736	5,514,170
セグメント利益	289,087	22,415	311,503	41,308	352,812	△187,667	165,145

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電による売電事業、不動産の賃貸事業及び物流資材の販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△187,667千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△187,797千円及びその他の調整額130千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間から有形固定資産の減価償却方法を変更し、全ての有形固定資産について減価償却方法を定率法から定額法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「国内物流事業」で17,049千円、「国際物流事業」で32千円増加しております。